

2007(H19)年度・財政力指数別

都道府県インデックス

資料作成 財政統計研究所

財政力指数別『都道府県インデックス』は、財政力指数に基づく区分による、全都道府県の団体データです。

財政力指数別『都道府県インデックス』の構成は、下記のとおりです。

財政力指数別『都道府県インデックス』の構成

団体名	歳入総額	財政力指数	実質収支比率	経常収支比率	補正経常収支比率	公債費負担比率	実質公債費比率	将来比率(普通会計)	人口増減率(5年計)
-----	------	-------	--------	--------	----------	---------	---------	------------	------------

都道府県インデックス 財政力指数 0.6以上 合計10団体

財政統計研究所

団体名	歳入総額	財政力指数	実質収支比率	経常収支比率	補正経常収支比率	公債費負担比率	実質公債費比率	将来比率(普通会計)	人口増減率(5年計)
茨城県	1,018,153,521	0.64	1.0	96.8	101.50	19.4	14.7	313.3	-0.4
栃木県	751,331,835	0.63	1.2	100.4	105.80	20.2	13.7	247.1	0.6
埼玉県	1,545,740,507	0.74	0.6	96.2	103.70	14.8	13.3	293.7	1.7
千葉県	1,454,298,850	0.76	0.6	100.1	107.10	16.1	12.6	277.0	2.2
東京都	7,143,560,175	1.32	4.3	80.2	80.20	11.3	8.7	145.6	4.2
神奈川県	1,777,724,494	0.92	0.4	97.6	103.10	10.9	9.2	271.9	3.6
静岡県	1,122,719,570	0.73	1.0	93.6	98.30	18.6	11.6	338.1	0.7
愛知県	2,207,270,578	1.02	0.6	92.0	98.30	17.0	11.3	289.6	3.0
大阪府	2,777,887,155	0.79	0.0	102.7	108.40	14.3	16.6	333.8	0.1
福岡県	1,484,700,625	0.61	0.2	96.8	103.40	15.5	13.7	301.4	0.7

都道府県インデックス 財政力指数 0.5~0.6 合計9団体

財政統計研究所

団体名	歳入総額	財政力指数	実質収支比率	経常収支比率	補正経常収支比率	公債費負担比率	実質公債費比率	将来比率(普通会計)	人口増減率(5年計)
宮城県	779,949,196	0.53	0.9	96.5	103.40	18.1	16.6	334.6	-0.2
群馬県	768,501,280	0.59	1.3	97.9	103.30	16.8	9.9	257.6	0.0
岐阜県	766,724,427	0.51	1.4	98.4	103.30	24.0	16.1	341.1	-0.1
三重県	672,573,230	0.59	1.2	98.6	104.50	19.9	12.6	272.2	0.5
滋賀県	489,461,687	0.56	0.4	95.5	101.70	20.2	12.9	323.8	2.8
京都府	825,762,915	0.59	0.1	98.8	104.20	15.3	10.9	310.8	0.1
兵庫県	1,995,654,021	0.59	0.0	103.5	110.60	20.9	20.2	409.1	0.7
岡山県	738,032,774	0.54	0.3	99.5	105.70	21.5	16.1	311.5	0.3
広島県	946,438,413	0.59	0.5	98.3	103.30	21.9	15.7	352.1	-0.1

都道府県インデックス 財政力指数 0.4~0.5 合計11団体

財政統計研究所

団体名	歳入総額	財政力指数	実質収支比率	経常収支比率	補正経常収支比率	公債費負担比率	実質公債費比率	将来比率(普通会計)	人口増減率(5年計)
福島県	826,941,954	0.44	0.5	98.6	103.40	20.9	11.9	276.3	-1.7
新潟県	1,334,984,778	0.43	0.5	99.5	104.80	27.2	16.0	496.7	-1.8
富山県	514,952,695	0.45	1.0	98.0	105.80	27.1	16.7	395.0	-0.8
石川県	601,685,500	0.45	0.3	96.7	103.10	25.6	13.8	410.7	-0.6
福井県	464,342,941	0.40	1.7	93.9	101.30	22.4	14.3	347.8	-0.9
山梨県	458,972,266	0.42	0.9	92.9	100.00	22.7	12.4	369.5	-0.4
長野県	837,614,711	0.46	0.7	95.4	100.00	24.4	17.3	318.0	-0.8
奈良県	454,956,711	0.42	0.3	95.1	101.70	20.3	12.3	362.7	-1.5
山口県	694,746,416	0.45	0.7	95.9	101.30	21.5	12.0	333.5	-2.3
香川県	437,283,420	0.46	2.3	97.1	105.00	22.6	14.9	339.8	-1.0
愛媛県	599,750,236	0.40	0.2	93.9	99.30	25.3	16.2	297.1	-1.7

都道府県インデックス 財政力指数 0.3~0.4 合計11団体

財政統計研究所

団体名	歳入総額	財政力指数	実質収支比率	経常収支比率	補正経常収支比率	公債費負担比率	実質公債費比率	将来比率	人口増減率
-----	------	-------	--------	--------	----------	---------	---------	------	-------

団体名	歳入総額	指数	比率	比率	収支比率	負担比率	費比率	(普通会計)	(5年計)
北海道	2,553,293,243	0.39	0.0	96.3	101.80	26.8	21.7	448.0	-1.0
青森県	709,644,747	0.31	0.5	99.7	105.40	24.6	15.8	349.4	-2.6
岩手県	681,830,127	0.31	0.7	95.2	101.10	24.7	15.3	409.4	-2.2
山形県	566,153,157	0.33	0.7	97.2	103.80	25.1	15.3	363.4	-2.2
和歌山	505,338,386	0.33	1.3	96.6	103.50	20.7	10.0	322.5	-3.2
徳島県	490,383,651	0.33	2.2	99.6	107.20	28.1	17.6	420.8	-1.7
佐賀県	412,437,656	0.34	1.1	94.3	102.00	22.4	16.0	299.3	-1.2
熊本県	748,444,556	0.39	2.4	97.7	102.70	21.7	12.3	345.8	-0.9
大分県	580,680,027	0.36	0.8	98.7	105.50	24.6	11.9	341.3	-0.9
宮崎県	545,933,690	0.31	1.0	94.3	100.50	22.7	12.2	333.3	-1.4
鹿児島	798,972,428	0.31	0.7	98.9	104.00	26.3	14.7	381.2	-1.8

都道府県インデックス 財政力指数 0.3未満 合計6団体

財政統計研究所

団体名	歳入総額	財政力指数	実質収支比率	経常収支比率	補正経常収支比率	公債費負担比率	実質公債費比率	将来比率(普通会計)	人口増減率(5年計)
秋田県	613,711,774	0.29	0.6	92.5	99.00	24.7	15.2	402.6	-3.7
鳥取県	344,506,384	0.27	2.7	94.7	103.80	24.5	12.0	327.3	-1.0
島根県	525,061,174	0.24	1.0	94.9	102.40	30.6	17.8	406.7	-2.5
高知県	428,902,733	0.24	1.0	98.9	107.10	27.3	16.7	322.1	-2.2
長崎県	671,035,804	0.29	0.1	98.9	104.70	20.7	10.2	293.4	-2.5
沖縄県	576,827,897	0.30	0.6	94.9	101.00	16.3	11.4	204.5	3.3

- 1 歳入総額は、2007(H19)年度の各団体の歳入総額です。
- 2 財政力指数は、2007(H19)年度の各団体の財政力指数(過去3年間の平均値)です。
2007(H19)年度財政力指数=2005(H17)～2007(H19)年度の基準財政収入額/基準財政需要額の平均値
- 3 実質収支比率は、2007(H19)年度の各団体の実質収支比率です。
実質収支比率=実質収支額/標準財政規模*100
- 4 公債費負担比率は、2007(H19)年度の各団体の公債費負担比率です。
公債費負担比率=公債費充当一般財源/一般財源総額*100
※公債費充当一般財源=公債費充当一般財源等*(一般財源総額/一般財源等総額)
- 5 経常収支比率は、2007(H19)年度の各団体の経常収支比率です。
経常収支比率=経常経費充当一般財源等/(歳入経常一般財源等+減税補てん債+臨時財政対策債)*100
- 6 補正経常収支比率は、2007(H19)年度の各団体の補正経常収支比率です。
補正経常収支比率=経常経費充当一般財源等/歳入経常一般財源等*100
- 7 実質公債費比率は、2007(H19)年度の各団体の実質公債費比率です。
一般会計等(普通会計)が負担する、普通会計+公営事業会計+一部事務組合等に係る元利償還金等の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値
2007(H19)年度実質公債費比率=2005(H17)～2007(H19)年度の(元利償還金+準元利償還金)/標準財政規模の平均値
※実質公債費比率算定の詳細は、『財政統計資料館』の『健全化判断比率ハンドブック』をご覧ください。
- 8 将来比率は、2007(H19)年度の各団体の将来にわたる実質的な財政負担額の標準財政規模に対する比率です。
将来比率=将来にわたる実質的な財政負担額/標準財政規模*100
※将来にわたる実質的な財政負担額=地方債現在高+債務負担行為額(支出予定額)-積立基金現在高
- 9 人口増減率は、5年間の人口増減率です。国勢調査による人口数から算定しています。
人口増減率=17年国調人口/12年国調人口*100-100

- 1 『都道府県インデックス』は、総務省公表の決算カードデータ、各団体公表の財政データ等を参照して作成した財政統計研究所の決算統計データベースから作成したものです。
- 2 『0』と表示されたデータは、データそのものが『0』である場合のほか、参照データが空欄「-」等のため把握できない場合や、四捨五入によりデータが『0』となる場合がありますのでご注意ください。
- 3 『都道府県インデックス』は、地方自治研究のための財政データのひとつとしてご自由にご活用ください。
- 4 『都道府県インデックス』の商用目的のご利用はお断りいたします。
- 5 『都道府県インデックス』の全部または一部を冊子等に掲載される場合は、財政統計研究所作成資料からの転載資料である旨を明記してください。
- 6 データの正確性には細心の注意をしておりますが、参照データの誤謬・欠落や入力・転記ミス、データ処理の方法等によりデータに誤謬並びに誤差が存在する可能性がありますのでご理解願います。

財政統計研究所